

平成21年度 上田市教育行政に係る事務の点検及び評価報告書

上田市教育行政評価懇話会

第1回 平成22年7月20日(火) 午前10時～午前12時

第2回 平成22年7月22日(木) 午後1時30分～午後3時30分

第3回 平成22年8月 9日(月) 午前10時～午前12時

上田市教育委員会

目 次

I 趣旨		1
II 上田市教育行政評価懇話会		1
III 自己評価の方法		2
IV 自己評価の結果及び懇話会の提言内容等		
1 地域との連携による学ぶ意欲を育む特色ある学校づくり		
① 魅力あるわかる楽しい授業づくり	学校教育課	3
② 時代に即した教育改革の推進	学校教育課	4
③ きめ細やかな支援の充実	学校教育課	5
④ 地域との連携を深めた信頼される開かれた学校づくり	学校教育課	6
2 学校施設の耐震化推進と教育環境の整備		
① 小中学校施設耐震化事業	教育総務課	7
② 小中学校施設整備事業	教育総務課	8
③ 児童館・児童クラブ施設整備事業	学校教育課 武石地域教育事務所	9
3 文化の担い手の育成と活用を視野においた文化財の調査・保護		
① 市民の自主的・自立的な文化事業に対する支援	文化振興課	10
② 子どもの文化活動支援事業	文化振興課	11
③ 史跡等整備事業	文化振興課	12
④ 博物館等社会教育施設自主事業の推進	博物館	13
4 生涯学習を推進するための学習機会と学習環境の拡充		
① 青少年体験活動における指導者の養成と体験活動の推進	生涯学習課	14
② 市内大学との連携による生涯学習環境の拡充	生涯学習課	15
③ 人権同和教育推進事業	生涯学習課	16
④ 青少年育成対策事業	生涯学習課	17
⑤ 社会教育施設整備事業	生涯学習課	18
5 スポーツ活動の振興とスポーツ環境の整備		
① 総合型地域スポーツクラブ支援事業	体育課	19
② 上田市スポーツ振興計画策定事業	体育課	20
③ スポーツ施設整備事業	体育課	21

I 趣旨

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、各教育委員会は、効果的な教育行政の推進を図り、住民への説明責任を果たしていくため、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を毎年行うことになりました。

そのため、法改正の趣旨に鑑み、平成20年度から、目標管理制度において設定した教育委員会の重点事業について、自己点検及び自己評価を行い、上田市教育行政評価懇話会において、有識者から意見の提言をいただいています。これらの自己評価の結果や懇話会における委員からの意見は、今後の教育に関する事業の改善に役立てていきます。

II 上田市教育行政評価懇話会

本年度は、平成21年度重点事業の自己評価の結果等について、有識者からの意見を聞くため、7月20日、7月22日、8月9日の3回にわたって上田市教育行政評価懇話会を開催しました。なお、委員には、上田市の教育に携わった経験があり、専門的な観点からの意見を期待できる次の6人に就任を依頼しました。

氏名	略歴	備考
堀内 泰	城南公民館運営審議会委員、行政相談員 元上野が丘公民館長、元東部中学校長	座長
田村 保	元城南公民館長 元丸子中央小学校長	副座長
金井 紀代子	元上田市選挙管理委員会委員 元丸子町公民館長	
中島 豊	長野大学社会福祉学部教授	
宮島 江以子	青少年問題協議会委員 元上田市教育委員長	
安井 啓子	上田中央地域協議会委員 元上田市教育委員	

Ⅲ 自己評価の方法

教育委員会の平成21年度重点事業を、次の4つの評価項目、8つの着眼点ごとに評価を行い、A～Eまでの5段階で総合評価を行いました。

1 事業評価

評価項目	着 眼 点
1 必要性	①市民ニーズや社会経済情勢の現状にあっているか。
	②事業を市が行う必要性があるか。
2 有効性	③事業の目的の達成に向けて有効な手法か。
	④各種計画等の目的の実現に寄与しているか。
3 目標達成度	⑤目標の水準は適切か。
	⑥計画通りに目標を達成できたか。
4 経済性・効率性	⑦コスト削減に務めているか。
	⑧事務は効率的に行われているか。

2 総合評価

ランク	内 容
A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている。
B	優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている。
C	一定の成果は上がっているが、課題もあり、更なる取組によって上位を目指すことが必要である。
D	成果が十分に上がっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である。
E	成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である。

Ⅳ 自己評価の結果及び懇話会の提言内容等

教育委員会の平成21年度重点事業の自己評価の結果及びそれに対する懇話会の提言内容等は、次頁以降の事業評価シートに記載のとおりです。

平成21年度 事業評価シート

1-①

事業名	魅力あるわかる楽しい授業づくり	担当課	学校教育課
------------	-----------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	情報機器を活用したわかる授業実現のため、情報教育担当指導主事を核とした教職員への情報活用能力の育成指導を行います。 学力検査・調査を検証することで実態把握をし、各校の指導方法の見直しを進めます。		
達成状況(年度末)	情報教育担当指導主事が学校を訪問し、直接情報機器の活用方法の指導と授業支援を行いました。メディアコーディネーターを4校に派遣し、情報機器を活用した授業サポートを行いました。ICT支援員3名を各校に派遣し、情報機器の操作方法や学校ホームページ更新の支援を行いました。 教員で構成する教育課程検討委員会において、学力調査・検査を活用した授業改善や指導方法の改善に関する研修や意見交換を4回行い、各校で見直しを進めました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	情報教育担当指導主事による学校訪問等(講座:子ども向け15回,職員向け12回、学校訪問:随時)	0	0
	メディアコーディネーター派遣(4校40日)	1,161	0
	学校ICT支援員派遣(小学校25校、中学校11校)	3,547	3,547
	教育課程検討委員会(4回)	10	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	<p>情報モラル教育の推進及び電子黒板等のICT機器活用に対応した教職員研修のあり方、効率的なICT環境の整備、抜本的な情報漏洩防止、ウイルス対策が必要です。 各学校の実践から学ぶ場を提供することができました。今後、県で実施している学力向上PDCAサイクル事業への参加について検討が必要です。</p>		
委員からの意見	<p>①情報機器を活用した授業は、児童生徒にとっては楽しくかつ魅力的なことです。一方で、児童生徒が授業に対して受身になってしまい、「楽しかった」の一過性で終わってしまう危険性があります。授業に情報機器を活用することの他に、教える側の意図が児童生徒に伝わるための工夫をすることが必要です。 ②授業に情報機器を活用することは効果的であるにもかかわらず、期待されたほど学校で情報機器が活用されていない現状があります。このことは、学校に情報機器を整備することや教職員の情報機器活用能力を向上させることでは、解決されないことを示唆しています。教職員が情報機器を積極的に活用できるように、メディアコーディネーターなどによる学校外部からの支援だけでなく、学校内部にある教職員を支援するための仕組みを機能させる必要があります。 ③近年、携帯電話などが関係した事件が起きているので、児童生徒への情報モラル教育の推進を図ることが重要です。 ④授業改善や指導方法の改善にあたっては、学力調査・検査の活用だけでなく、児童生徒の努力の過程なども含めた広い視野からの検証が必要です。あわせて、教職員が積極的に改善に取り組むよう支援していく必要があります。</p>		
上田市教育行政評価懇話会	意見に対する考え方	<p>①教職員は、情報機器を授業のポイントで活用し、加えて、学習課題を必ず板書するなどして児童生徒の理解向上に努めています。授業に情報機器を活用することは、それ自体が目的ではなく、情報機器を活用して魅力ある授業の推進を図ります。 ②情報教育担当指導主事を核とした各学校の情報教育担当者で構成する上田市小中学校情報教育研究協議会による実践研究や情報交換等を通して、各校で行っている取組を他校に広げたり、教職員研修などを行うことで学校体制の機能向上を図ります。 ③携帯電話やインターネットは便利な反面、怖いものであるということ子どもたちに教えていくため、情報教育担当指導主事や上田市マルチメディア情報センターの職員による講習を実施していますが、今後も、児童生徒へのメディアリテラシー等の指導を行ってまいります。 ④授業改善や指導法の改善に当たっては、学力調査・検査で児童生徒の学習状況や生活状況なども把握し、見直しを進めてまいりました。今後、教育課程検討委員会で課題別に各校で取り組んでいる事例や児童生徒の普段の学習状況などについても検討するなど、教職員が改善に向けた取組ができるよう支援してまいります。</p>	
今後の方針等	<p>情報機器を活用したわかる授業の実現に向け、情報機器の環境整備を進めるとともに、授業支援、教材研究等のサポートを行い、教職員の情報活用能力の育成を図ります。 県で実施している学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業への参加を推進します。</p>		

平成21年度 事業評価シート

1-②

事業名	時代に即した教育改革の推進	担当課	学校教育課
------------	---------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	学習指導要領の改訂に伴い、小学校への外国語活動の導入を円滑に進めるための取組を推進します。 栄養士が学校を訪問しての食育指導の充実を図ります。		
達成状況(年度末)	中学校から全小学校へのAETの派遣について調整を図るとともに、小学校で外国語活動を円滑に進めるために、研修会の開催や県主催の研修会への参加を推進しました。 栄養士が学校を訪問し、授業や給食時間に児童生徒に対して食育の指導を全校で実施しました。また、保護者に対する給食試食会と食育指導を参観日などの機会に実施しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	「外国語活動の進め方」についての研修会の開催	15	0
	栄養士による給食時間や集会等における指導の実施(387回)	0	0
	保護者等給食試食会(45回)、来入児保護者への講話(23回)、学校保健会等における講話等(25回)	0	0
	栄養士が担任等と一緒に家庭科、特別活動等の時間に授業を実施(153回)	0	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	中学校のAETが小学校で活動する体制や小学校の教員が外国語活動に取り組むための研修会が開催できました。 各学校における「食に関する指導の全体計画」の策定が進み、栄養士が関わる授業や指導等の取組が増加しました。取組状況については、学校により差が見られるので指導の充実を図る必要があります。
---------------	--

委員からの意見	上田市教育行政評価懇話会	<p>①小学校へのAETの派遣については、日本語以外の言語を母語として話す人に触れ合う機会を提供し、児童生徒に異文化を体験させることができることから、重要な取組です。AETが果たす役割から考えると、AETはなるべく中学校における指導に専念させ、小学校における外国語活動には、英語能力を持つ地域人材の活用も検討すべきであると考えます。</p> <p>②AETが自身に期待されていると考える役割と中学校の教職員がAETに期待している役割には、差異があることがあります。このことも考慮しながら、小学校へのAETの派遣方法などについて、各学校でよく検討する必要があります。</p> <p>③小学校における外国語活動が来年度から全面实施となります。児童生徒が外国語を話す人に触れることや異文化に触れることは重要なことであるので、今後実施していく外国語活動の具体的な内容は、各学校が検討し、学校で検討された内容を教育委員会がとりまとめることがよいと考えます。</p> <p>④児童生徒に正しい食べ方を教えることも食育の一環であると考えます。給食で提供される食事をすべて箸で食べる方法では、正しい食べ方を身に付けさせることはできないと考えますが、予算や頻度の問題もあるので、今後検討をお願いしたいと考えます。</p> <p>⑤食育は、児童生徒に生きる力を学ばせることです。食材や栄養に関する知識を習得することや生産者などへの感謝の気持ちを養うことを意図した食育が推進されていますが、児童生徒に生きる力を学ばせるために、自分を生かす食事や安全な食事を選択できる能力を身につけることにも重点を置いた食育を推進すべきであると考えます。</p> <p>⑥食育を推進するため、試食会の実施や給食センターの見学など様々な取組が実施されていることは評価できます。この食に関する指導に加えて、学童農園で野菜づくりを実施するなどの食農教育の推進も重要であると考えます。</p>
----------------	---------------------	--

意見に対する考え方	<p>①小学校への外国語活動において、AETの派遣は有効であると考えますが、全ての時間にAETを派遣することは人数的な制約もあり難しい状況であることから、学習支援の協力者として地域人材の活用につきましても、小学校の意見を聞くなど状況を把握しながら、導入について検討してまいります。</p> <p>②③小学校での外国語活動の進め方については、各学校で県教委主催の小学校外国語活動中核教員研修会に参加するなど取り組んでおります。AETの派遣方法や外国語活動の具体的な内容についても、各学校や小中学校間で検討してもらい、教育課程検討委員会などを通して内容をまとめていきたいと考えています。</p> <p>④正しい食べ方を教えるということは重要であります。学校給食においては、箸の正しい使い方を身につけさせるため箸に切り替えてきたことや、食器類の衛生管理あるいは整備、保管場所等に係る予算的な問題などを考慮しながら検討してまいります。</p> <p>⑤現在の学校給食には、アレルギーへの対応や地産地消の推進など様々な課題がありますが、学校給食運営審議会などで検討してまいります。</p> <p>⑥学童農園事業については、全小学校において保護者や地域住民等の支援・指導のもと、植物の生態、命の大切さ、感謝の気持ちなどを学ぶ場として実施しており、今後とも継続していくことが重要と考えております。また、地元産食材の使用割合を上田市地産地消推進基本計画により増やすよう努めてまいります。</p>
------------------	---

今後の方針等	小学校の児童が楽しい外国語活動が出来るようAETの派遣や教員の資質向上のため研修会への参加を推進します。 「食に関する指導の全体計画」が全校で策定されるよう促進し、全体計画に基づき、栄養士、養護教諭、担任等が連携を取りつつ、計画的、継続的に食育の取組を推進します。
---------------	---

平成21年度 事業評価シート

1-③

事業名	きめ細やかな支援の充実	担当課	学校教育課
------------	-------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	<p>不登校・いじめなど児童生徒や保護者のさまざまな悩みを解消するため、心の教室相談員を学校の状況に応じた配置時間とし、相談事業などの支援を行います。</p> <p>外国籍の児童生徒に対する日本語指導等を行うため、「虹のかけはし」にバイリンガルの指導員を配置し支援の充実を図ります。</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置時間数を学校の状況に応じて充実を図ります。</p> <p>小1プロブレム、中1ギャップ等の解消を図るため、中学校ブロックごとの保育士、教員の情報交換の機会を増やし、情報の共有と相互理解を深めることにより、幼保小中の連携を推進します。</p>
-------------------	---

達成状況(年度末)	<p>県配置の「心の相談員」のいない全ての学校に「心の教室相談員」を学校の状況に応じた時間数で配置し、相談員の連絡会を2回開催するなかで情報を交換し共有する機会を提供するなど、不登校傾向の児童生徒の学校での相談・支援に努めました。また、教育相談所を中心に中間教室や関係機関等とも連携を図り、家庭訪問や居場所づくりを行いました。</p> <p>外国籍児童生徒支援のため、東小と南小の集中日本語教室「虹のかけはし」では、バイリンガルの指導員による日本語等習得の指導を行い、学校生活への早期対応ができるよう支援し、両教室で17人が修了しました。</p> <p>特別支援教育支援員を必要な全ての学校に、状況に応じた時間と人数で配置するほか、研修会で事例研究や意見交換を行うなど専門性の向上を図り、教育上特別に支援が必要な児童生徒の学習や生活の支援に努めました。</p> <p>園長、校長合同会議を年1回開催し幼保小中の連携を図り、通年を通して中学校ブロックごとの情報交換や授業参観等を実施し相互理解と連携を強化しました。</p>
------------------	--

具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	心の教室相談員の配置	23,714	0
	虹のかけはしの運営	2,864	0
	外国人児童生徒日本語教育委託	3,740	0
	特別支援教育支援員の配置	42,409	0
	小中連携した授業の取組	0	0
中学校ブロック別の幼保小中連携連絡会の開催(会議、授業参観等)	0	0	

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	<p>不登校児童生徒数は、昨年度より減少しました。また、不登校傾向の児童生徒が中間教室から学級に戻ることができました。外国籍、発達障害等の児童生徒の状況に応じた支援に努めました。今後も、学校の状況に応じた人員配置が必要です。</p> <p>幼保小中連携は、中学校ブロック毎に教員同士の交流が積極的にできましたが、子ども同士の交流が必要です。</p>
---------------	--

上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	<p>①心の教室相談員は、相談を受けた内容を他の教職員に相談することができない、孤独な立場にあります。校長や教頭がそのことを理解して、時には相談員に声掛けなどを行い、各学級担任も相談員のところへ赴いて話を聞くなど、相談員への十分な配慮が必要です。</p> <p>②LD(学習障害)やADHD(注意欠陥・多動性障害)などの発達障害をはじめとして、何らかの支援を必要とする児童生徒が増えてきています。したがって、教職員の対応を充実させる支援、支援を必要とする児童生徒を学級が受け入れることができる環境づくり、その児童生徒の保護者に対するケアなど、きめ細やかな支援の充実を図っていく必要があります。</p> <p>③特別支援教育支援員の専門性の向上と情報交換を図るためには、研修会の回数などを増やす必要があると考えます。</p>
意見に対する考え方	<p>①各学校では、学校長を中心に校内の連携を密にし教頭や学級担任とも一致協力しながら、心の教室相談員がきめ細かな相談・支援活動ができるよう努めています。また、教育相談所の支援専門員等が相談員の活動上の悩みを聞くなど相談・支援をしています。今後も、相談員が活動しやすい環境づくりと関係機関等が連携した支援体制の整備に努めてまいります。</p> <p>②さまざまな悩みを抱える児童生徒やその保護者への支援には、全教職員が児童生徒一人ひとりを理解し、共通認識を持って対応していくことが大切です。学校全体で支援を必要とする児童生徒や保護者に適切に対応できるよう、全教職員を対象にカウンセリングマインド研修会等を開催し、学校力の向上に努めてまいります。</p> <p>③特別支援教育支援員が、特別な支援が必要な児童生徒に、適切な対応ができるようにするためには、効果的な研修が重要であります。特別支援教育支援員の専門性の向上と児童生徒一人一人にきめ細やかな支援を図るため、研修会の内容や回数などについて検討してまいります。</p>	

今後の方針等	児童生徒が抱える悩みを解消し楽しい学校生活が送れるよう、ニーズに応じた相談支援体制の充実に努めます。
---------------	--

平成21年度 事業評価シート

1-④

事業名	地域との連携を深めた信頼される開かれた学校づくり	担当課	学校教育課
------------	--------------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	学校支援地域本部事業など、学校支援ボランティアや学生ボランティアとの連携を図ります。 学校評議員制度の活用を推進します。		
達成状況(年度末)	塩田中学校における学校支援地域本部事業では、地域のボランティアにより学校内の環境整備と学習支援を地域と一体となって継続的に実施しました。また、特別支援教育の支援として一般と学生のボランティア19人を小学校へ派遣し、授業等の補助協力者として活動しました。 学校評議員には、各校の全体会議（概ね3回程度）での意見交換や、授業参観後の教員との懇談、運動会、音楽会など各種行事への参加などを通して意見・提言をいただきました。各種提言については校長を中心に職員会等で話し合い、できることから改善に努めました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	学校支援地域本部事業(塩田中学校)のボランティアによる学習支援活動及び環境整備	0	0
	ボランティアの派遣	3	0
	学校評議員との意見交換、学校評価	1,062	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	ボランティア体制は確立してきたが、継続できない方が半数ほどいます。生徒とボランティアの役割分担や取組等の見直しが必要です。 学校評議員等からの意見や提言、評価結果に対し、学校としての改善策を明らかにしていく必要があります。
委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ①学校支援ボランティアの活用にあたっては、当初様々な課題があったが、それを一つずつ解決することで、今の体制が確立されてきたと推察されます。今後も、ボランティアを効果的に活用されることを期待します。 ②学校支援ボランティアの活用を図っていくためには、ボランティアが活動しやすい環境づくり（教材代などの活動費を行政・学校が負担することなど）を進めていくことも必要です。 ③教員に対する支援は、ボランティアが行うことではなく、行政が行うべきことです。一方で、地域の教育力を学校のどの部分にどのようにして活用していくかについては、学校が主体となって考えるべきことです。 ④地域の教育力を活用するなど開かれた学校づくりをしていくためには、学校評議員の活用方法などについても検討していく必要があると考えます。
上田市教育行政評価懇話会 意見に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアと学校現場との話し合いの場を設けながら、効果的な活用を推進します。 ②予算の問題もありますが、学校とも相談のうえ、活動しやすい環境がつかれるように検討してまいります。 ③市、学校と地域が連携し、それぞれの役割を明確にしなが、計画的な活動が実施できるよう支援していきます。また、地域の教育力が学校における要望支援にどのように活用できるか検討してまいります。 ④「地域に開かれた学校づくり」を進めるため、人選、任期なども含め学校評議員制度の見直しを行い、効果的な活用を検討してまいります。
今後の方針等	学校支援地域本部事業の活動に向けたアンケート集計結果を基に、今後の取組について検討していきます。 学校評議員や保護者など学校関係者による学校評価を行い、学校としての改善策を明らかにし、積極的にHP等で公開することで、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを進めます。

平成21年度 事業評価シート

2-①

事業名	小中学校施設耐震化事業	担当課	教育総務課
------------	-------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	小中学校施設の耐震化事業を計画的に進めます。 校舎、屋内運動場等の耐震診断（第二次診断：小学校・中学校 計20棟程度実施⇒当初予定の16棟に10棟を追加し、計13校・26棟を実施） 校舎の耐震補強事業（西小学校・神川小学校・丸子中央小学校[1期工事] 計3校・6棟実施⇒当初予定の6棟に東小学校・丸子中央小学校[2期工事]・第五中学校を追加し、計5校・10棟を実施）		
達成状況(年度末)	耐震診断は、当初発注16棟に10棟を追加発注し、計13校・26棟を実施しました。 耐震補強工事は、計5校・10棟を実施しました（西小:2棟、神川小:2棟、丸子中央小1期・2期工事:2棟、東小:3棟、第五中:1棟）。なお、東小及び丸子中央小2期工事については、22年度に実施予定であったものを経済危機対策として前倒したため、夏休み等の長期休暇を利用した工期が十分に確保できず、学校運営への支障を最小限にするための設計の検討や調整等に日数を要し、いずれも工期を延長しました。なお、22年5月末に竣工しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	小中学校施設耐震診断(校舎・屋内運動場)	61,688	13,249
	小中学校施設耐震補強事業(校舎)	96,909	77,358
	小中学校施設耐震補強事業(繰越分:東小・丸子中央小2期工事)	(28,420)	(15,864)
	小中学校耐震補強実施設計(校舎)	6,930	0

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	学校施設の耐震診断は、未実施の建物については早期に診断を終了するよう努め、耐震強度不足の建物についても計画的な耐震化を図る必要があります。 耐震補強工事については、夏休み期間に集中的に工事を実施するため、計画的な実施が必要となります。 耐震診断の結果等を踏まえ、耐震補強や改築、大規模改修等も含めた長期的な視点による総合的な学校施設の整備計画を作成する必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①学校施設の安全性を重要視して事業が進められていることに敬意を表します。一日も早く耐震化が実現されるよう期待します。
意見に対する考え方	①学校施設における安全性の確保は極めて重要であり、特に耐震化の推進は、保護者の皆様をはじめ地域からの要望も多く寄せられている事業であります。今後も、耐震診断の早期終了とともに、診断に基づく計画的な耐震補強工事を可能な限り早く進め、耐震化の向上を図ってまいります。
今後の方針等	実施計画においては、平成22年度に耐震診断を終了し、改築事業と並行して27年度を目標に耐震補強による耐震化を進めていく方針が確認されており、また、上田市教育支援プラン等においても、この方針に基づいた目標を掲げているため、この目標を達成できるよう耐震化事業の計画的な実施に努めてまいります。

平成21年度 事業評価シート

2-②

事業名	小中学校施設整備事業	担当課	教育総務課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	<p>塩田中学校改築事業（南校舎及び北校舎について12月完成を目指し、平成22年1月から新校舎による授業を開始。また、管理棟・技術棟等の解体に着手）</p> <p>神科小学校屋内運動場改築事業（3月上旬の竣工を目指し建設に着手）</p> <p>本原小学校プール改築事業（既存プール解体・造成等の工事に着手）</p> <p>武石小学校屋内運動場改築事業（実施設計を3月末完了を目途に実施）</p> <p>小中学校施設における地域間格差の早期解消のため、老朽箇所、故障箇所等への日常的な営繕の充実を図ります。</p>
-------------------	--

達成状況(年度末)	<p>塩田中改築事業における南校舎及び北校舎の建設は、12月に竣工し、3学期からは新校舎で授業を行っています。</p> <p>神科小屋内運動場建設は、3月に竣工し引渡し完了しました。</p> <p>本原小プール改築は、1月に旧プール解体及び造成工事が竣工しました。また、プール本体工事は10月に発注しましたが、造成工事の設計変更や増工による工期延長の影響により本体工事も工期を延長しました。なお、22年5月末に竣工しました。</p> <p>武石小屋内運動場改築事業は、当初予定どおり3月に実施設計が完了しました。</p> <p>傍陽小学校校舎改築事業は、9月補正予算により実施設計費を計上し、3月に完了しました。</p> <p>学校施設の修繕・小規模工事等の営繕は、上田地域を重点的に老朽箇所、故障箇所等、4地域で240件を超える整備を実施しました。</p>
------------------	---

具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① 塩田中学校改築事業(南校舎・北校舎建設[21年度分]、管理棟・技術棟解体)		1,149,965
② 神科小学校屋内運動場改築事業(既存施設解体・本体工事)		394,395	107,397
③ 本原小学校プール改築事業(既存施設解体・造成・本体工事)		63,650	5,843
④ 武石小学校屋内運動場改築事業(実施設計)		8,348	0
⑤ 傍陽小学校管理・普通教室棟改築事業(実施設計)		20,416	0
⑥ 小中学校施設整備及び営繕事業		109,806	12,730

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	<p>老朽化が顕著な施設については、耐震化事業と並行して計画的に改築事業を進めていく必要があります。</p> <p>耐震診断の結果等を踏まえ、耐震性能が著しく低い施設については、改築も視野に入れた総合的な観点から整備方針を検討する必要があります。</p> <p>大規模な営繕工事については、夏休み等の長期休暇中に集中するため、計画的な実施が必要となります。</p>
---------------	--

上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	<p>①児童生徒が安心して学習に取り組めるように、学校施設の整備事業が積極的に進められることを期待します。</p>
---------------------	----------------	---

今後の方針等	<p>①学校施設の整備においては、小規模の修繕・工事から大規模なものは改築事業まで幅広く、いずれも事業の実施には多額の予算が必要となります。施設整備に対する学校や地域の要望に可能な限り対応していくためにも、事業の必要性や優先順位等を精査し、財源となる補助金等の活用を図るとともに必要な予算確保を行い、計画的な事業実施に努めてまいります。</p>
---------------	--

今後の方針等	<p>緊急性や特殊性の高い工事、施行条件等が制約される工事等も想定されますが、より計画的な執行に留意し、最大限の効果が得られる施設整備が実施できるよう努めていきます。</p>
---------------	---

平成21年度 事業評価シート

2-③

事業名	児童館・児童クラブ施設整備事業	担当課	学校教育課 武石地域教育事務所
------------	-----------------	------------	--------------------

取組方法(年度当初)	武石児童館について、21年度中に施設を新築し、22年度から運営を開始します。 また、塩田西児童クラブについても、21年度内に塩田西小学校敷地内に施設を新築し、現在の特別教室から移転し、22年度から新しい施設で運営を開始します。		
達成状況(年度末)	武石児童館及び塩田西児童クラブの建設事業は、3月に竣工し引渡しが完了しました。 22年4月から新しい施設で運営を開始します。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① 武石児童館 建設工事	146,853	0
	工事監理委託、備品購入費 ほか	10,412	0
	整備事業費 合計	157,265	0
	② 塩田西児童クラブ 建設工事	22,320	0
	設計委託 ほか	1,569	0
整備事業費 合計	23,889	14,082	

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	武石児童館については、合併前からの懸案事項でしたが、合併特例債を利用することにより、地域の子育て支援の拠点施設の整備ができました。 塩田西児童クラブは、学校とクラブ双方の不都合が改善され、保育環境を整備することができました。 放課後児童施設の現状としては、留守家庭対策施設のハード面について、老朽化や狭隘化といった問題点が顕在化しつつあるので、今後の対応が必要となっています。
委員からの意見	①維持管理を直営から指定管理者に移行した直後に事故が発生した事例があります。施設整備に関する評価になっていますが、子ども達への安全性などを確保していくためには、今後は指定管理者による維持管理についても評価していく必要があると考えます。 ②武石児童館も完成し、地域の子育て支援の拠点が整備されてきたと感じます。今後は、施設整備とあわせて、その施設において、子ども達をどのような方向に育成していくべきであるかについて、その方針を明確にする必要があります。また、将来的には、発達障害のある児童生徒も受け入れることができる施設の整備を検討していく必要があると考えます。
意見に対する考え方	①指定管理者の評価については、施設の管理・運営上の課題や問題点を洗い出し、安定的・継続的なサービスを提供するために、指定管理者の業務を検証・評価するモニタリング評価を実施しています。22年度の評価からは、指定管理者の自己評価（セルフモニタリング）を導入する予定ですが、その中で児童の安全確保に関する項目を設けて対応したいと考えています。 ②児童の育成方針については、「異年齢同士や集団的な遊びや活動を通して自主性、社会性、協調性を養う。」（共通）「豊かで多様な遊びや活動を経験させる。」（児童館）「児童が宿題・自習等の学習活動や基本的な生活習慣について、自主的に行うことができるような計画作りと指導を行う。」（児童クラブ）といった基本方針を設定しています。発達障害のある児童の受け入れについては、児童クラブにおいては職員研修と職員の加配で対応していますが、児童館については、職員研修等今後の課題と考えています。
今後の方針等	各施設の状態を勘案しながら、今後の施設整備計画を市の実施計画に位置付けた上で、計画的な施設整備に努めてまいります。

平成21年度 事業評価シート

3-①

事業名	市民の自主的・自立的な文化事業に対する支援	担当課	文化振興課
------------	-----------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	文化団体の運営や、市民主催の文化事業が自主的・自立的に進むよう支援するとともに、文化芸術協会など市内各地域の文化団体が連携する全市的な取組みとして平成20年度にスタートした「シリーズ文化講演会」の開催を支援します。		
達成状況(年度末)	市民が自主的に企画し運営する文化事業を誘発するため「文化支援事業制度」の二次募集を新年度から新たに制度化できるよう準備を進め、文芸協など文化団体への補助金は、運営費補助から事業費補助に切り替え、文化団体への支援方法の改善とルール化に取り組みました。また、市内3地域の文化団体との連携によって開催した「シリーズ文化講演会」は、団体間の調整など事業の定着に向けた運営手順の立案・推進に取り組み、昨年に次ぐ多くの聴講者（3会場計1,150人）を集めることができました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① 上田市文化支援事業補助金	1,908	0
	② 文化芸術協会等補助金	332	0
	③ 文化公演事業負担金	1,150	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	昨年度懇話会での「文化支援事業補助金は、前年の応募の締切に間に合わなかった場合には、受けることができない。もう少し弾力的な運用の検討が必要である。」という指摘を受け、平成22年度からは募集を年2回にできるよう具体的な準備をしました。また、文芸協など文化団体への補助金支出を全庁的な方針にのっとり改善するなど、文化団体の運営や、市民主催の文化事業が自主的・自立的に進むことを念頭に置きながら、支援方法を改善してきました。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①昨年度と同じ提言になりますが、文化支援事業の事業名に、市民の表記が加わることを期待します。
意見に対する考え方	①「上田市文化支援事業」という名称で事業を始めて8年が経過し、この事業名がすでに定着していますので、名称に係ることは、利用者の意見もお聞きしながら、今後の制度改正に合わせて検討することが望ましいと考えております。
今後の方針等	市内の文化交流が更に深まり、また、市民発の文化事業（鑑賞事業）がより多く生まれるよう、これらに対する支援方法の改善に今後も取り組んでいきます。

平成21年度 事業評価シート

3-②

事業名	子どもの文化活動支援事業	担当課	文化振興課
------------	--------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	文化少年団への結集が質的・量的に高まるよう支援するほか、「芸術家学校派遣事業」等により子どもたちが芸術を鑑賞し体験する機会を増やします。		
達成状況(年度末)	文化少年団は、子どもを対象に文化・芸術活動をしている団体で構成し、「子ども文化祭」や「子ども文化講座」等の開催によって、文化の担い手育成を組織的かつ継続的に行っています。平成21年度は、「子ども文化祭」出演団体数が増加し、運営に関わる子ども実行委員も7人から15人に倍増するなど、加盟団体や所属する子どもたちの積極性を昨年以上に引き出すことができました。 「芸術家学校派遣事業」は、子どもたちの芸術体験に理解と実績のあるプロの芸術家を、小中学校の希望に応じて派遣する制度で、平成21年度、初めて2校で開催しました。子どもたちの反応も良く、学校のニーズも確認できたため、平成22年度から拡充する準備を進めました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① 文化公演事業負担金	600	0
	② 芸術家学校派遣事業	164	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	文化少年団活動は、「子ども文化祭」参加団体の数や「子ども実行委員」に立候補した子どもたちの数など、個々の数値によってある程度の成果が見られますが、子どもたちが主体的に活動できたか、いきいきと活動に取り組めたかといった、活動の質を評価し表現することが困難であり、今後の課題といえます。芸術家学校派遣事業は、実施回数が希望に応じ切れていないため、量的（回数）拡大が当面の課題となります。
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①地方では、子どもたちが優れた芸術文化に触れる機会が少ない状況です。芸術家学校派遣事業は、子どもたちが芸術文化に触れる機会を保障することから、大切な取組です。多くの子どもたちが一流の芸術文化に触れることができるよう、実施回数の増加や学校への周知は早めに行うなど、今後の事業展開に期待します。あわせて、子どもたち自身が、文化芸術活動に積極的に参画するような取組についても検討されることを期待します。</p> <p>②上田市文化少年団に所属する団体数が増えていくことを期待します。</p> <p>意見に対する考え方</p> <p>①芸術家学校派遣事業は、学校のスケジュールとのタイミングなど難しい問題もありますが、学校現場の事情をお聞きし、経験を積み重ねながら、今後も事業を展開できるよう努力してまいります。また、より多くの子どもたちが文化芸術に触れ、鑑賞や創造の機会に参加できるよう、文化少年団事業など、子どもや保護者向けの情報提供のあり方について工夫を重ねてまいります。</p> <p>②加盟団体の定期的な募集活動は当然ですが、文化少年団の活動そのものをより多くの方に理解していただけるよう、市民や各種文化団体へのPR活動を強化することで、団体数の増加を目指してまいります。</p>
今後の方針等	子どもたちが様々な文化芸術にふれることで価値を知り、文化芸術活動へ積極的に参画していくための機会を提供してまいります。そのために、芸術家学校派遣事業を拡充するほか、文化少年団活動をはじめ、市民や文化団体との連携による取組をすすめてまいります。

平成21年度 事業評価シート

3-③

事業名	史跡等整備事業	担当課	文化振興課
------------	---------	------------	-------

取組方法(年度当初)	<p>上田城跡の整備計画について検討委員会を開催し、具体的な検討を行います。また、石垣の危険度調査を実施し、必要なデータを収集します。</p> <p>信濃国分寺跡整備を図るため、史跡の土地取得(410.66㎡)と過去3年間に実施した現地発掘調査により得られたデータをまとめ、資料とします。</p> <p>「蚕都うえだ」を象徴する建物群が残る笠原工業製糸場の再調査と保護を進めます。</p>		
達成状況(年度末)	<p>上田城跡整備について検討委員会を立ち上げ、具体的な整備に向け検討を始めました。また、石垣の危険度調査を実施しデータをまとめました。</p> <p>信濃国分寺跡整備については、史跡の土地取得を進めました。また、発掘調査により得られたデータを調査報告書にまとめました。</p> <p>笠原工業製糸の建物群については、市の指定文化財に指定しました。</p>		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	史跡上田城跡整備実施計画検討委員会開催(2回)	561	0
	上田城跡整備事業(石垣危険度調査 石垣3次元レーザー測量、石垣カルテ作成他)	7,609	3,000
	信濃国分寺跡整備事業(史跡公園用地購入、発掘調査報告書刊行)	57,712	46,006
	「笠原工業常田館製糸場」を市指定文化財に指定	75	0

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	<p>「史跡上田城跡整備基本計画」に基づいて、上田城跡を後世に継承するために必要な整備事業を行って来ました。また、多くの市民や観光客が訪れる場所であるため、安心して利用できるよう危険箇所の調査・対策工事も実施しました。今後も、危険箇所の対策を実施し、利用のし易さに配慮しつつ、史実に基づいた整備を進めていく必要があります。信濃国分寺跡については、地域住民の御理解と御協力をいただき、公園用地の土地取得を進めました。整備方法については、取得した土地の発掘調査の成果をもとに、実施計画を作り整備を進めていく必要があります。</p>
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①天守の復元までに至らなくも、上田城のさらなる復元につながるよう新たな発掘調査が進められることを期待します。</p> <p>②尼ヶ淵側の石垣は、モルタルで補修しているところもあり、見た目がよくないと感じます。</p>
意見に対する考え方	<p>①史実に忠実な整備・復元を目指す上で、発掘調査は不可欠なものです。これまで、平成2年度に作った基本計画に基づき順次発掘調査を実施してきました。未実施の発掘調査箇所については、今年度見直す基本計画のなかで、計画に位置付けるよう検討してまいります。</p> <p>②尼ヶ淵の石垣については、安全性と景観が両立する方法で実施したいと考えています。今年度においても、尼ヶ淵崩落防止工事を行います。景観を踏まえた工法等を検討委員会で協議し、文化庁の指導のもとに進めてまいりたいと考えています。</p>
今後の方針等	<p>上田城跡については、「史跡上田城跡整備実施計画検討委員会」を開催して「史跡上田城跡整備基本計画」の見直しを行います。また、引き続き、尼ヶ淵崩落防止対策工事を実施します。信濃国分寺跡については、「史跡信濃国分寺跡保存整備基本計画」に基づいた史跡の土地取得を引き続き進めます。また、取得した土地は、発掘調査を行い今後の整備の資料とします。</p>

平成21年度 事業評価シート

3-④

事業名	博物館等社会教育施設自主事業の推進	担当課	博物館
取組方法(年度当初)	市立博物館開館80周年記念として「蚕都上田」をテーマとする特別展や講演会などを開催するほか、地域にまつわる歴史的遺産・地域文化をテーマとする特別展や講座等を各施設で開催します。(市立博物館4、山本鼎記念館14、信濃国分寺資料館3、丸子郷土博物館1、ともしび博物館5の特別展や講座等の開催を予定。)		
達成状況(年度末)	特別展や企画展は、市立博物館と丸子郷土館の共同開催による「蚕都上田と横浜開港」や信濃国分寺資料館では「信濃の東山道と万葉歌」などが開催されました。また、各博物館等における講座・教室についても、概ね予定どおり開催しました。(市立博物館6、山本鼎記念館14、信濃国分寺資料館7、丸子郷土博物館1、ともしび博物館9の特別展や講座等を開催)		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	特別展「蚕都上田と横浜開港」(会期中入館者12,110人)	682	0
	特別展「信濃の東山道と万葉歌」(会期中入館者2,819人)	681	0
	上記以外に、各施設において企画展、講座等を開催	0	0

自己評価	B
今後の課題等	<p>戦国武将ブームや上田城が好きな城のベスト10に選ばれるなどの相乗効果から、真田氏ゆかりの上田地域を訪ねる方々が増加するとともに、入館者が増加しています。</p> <p>各施設の講座は継続的に実施されており、郷土の歴史や文化を継承し学習機会の充実を目指していますが、参加者の固定化が見られることから、新しい受講者が増加するようにテーマ・内容を精査する必要があります。</p>
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①博物館の入館者数は増加傾向にあるが、建物の景観が経年変化により損なわれてきています。上田市の歴史を堪能することができる資料館(歴史ミュージアム)の建設を検討する時期がきていると感じます。</p> <p>②講座等への受講者が固定化されることは、継続的に学びたいと考えている方々が多くいることであるから、やむをえないことです。新たな受講者を増やすためには、他の社会教育施設で実施していない新しい企画(例:北国街道周辺の歴史的遺産を活用した企画など)を提示していく必要があると考えます。また、事業の実施にあたっては、歴史を研究している市民グループやNPOなどとの連携を検討することも必要であると考えます。</p> <p>③蚕都上田をテーマにした特別展は、昨年度限りの開催ではなく、今後も開催されることを期待します。また、開催の検討とともに、図録の作成についても検討されることを期待します。</p>
意見に対する考え方	<p>①上田市博物館協議会に諮りながら博物館のありかたを研究するとともに、史跡上田城跡の整備計画の中でも課題として取り上げることが必要と考えます。</p> <p>②新たな受講者を増やすために、博物館施設にふさわしい企画の研究を進めてまいります。また、上小郷土研究会と連携した史跡めぐりなどの研修を実施しているところですが、今後も大学や民間の研究会と連携した活動を実施したいと考えます。</p> <p>③蚕都上田をテーマにした資料の収集・整理を継続し、特別展や企画展の開催を予定しています。</p>
今後の方針等	<p>常設展、展覧会、講座等の内容を市民のニーズにあった魅力あるものとし、各施設へのリピーターと各講座等への新たな参加者の増加に努めます。</p>

平成21年度 事業評価シート

4-①

事業名	青少年体験活動における指導者の養成と体験活動の推進	担当課	生涯学習課
------------	---------------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	青少年を対象とした様々な体験活動を実施できる指導者養成事業を実施し、今後、地域で実施される青少年育成事業に関わる人材を養成するとともに、子どもたちが学校や家庭では体験できないようなことを事業内容とするキャンプ等を実施します。また、子どもたちが主体性を持ち、自主的・自発的に様々な活動に参加し、豊かな心が育つよう、子ども会育成会等の活動を支援します。		
達成状況(年度末)	指導者養成事業では、子どもたちを指導する上で必要な知識・技能等を学ぶ4回コースの講座を実施し、19人が受講しました。また、子ども会育成連絡協議会事業では、様々な体験活動を中心に4事業を実施し、延べ285人が参加しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	指導者養成講座/レクリエーション講習(4/13)、応急処置講習(5/26)、野外活動講習(6/20)	85	0
	指導者養成講座/わんぱくキャンプ(8/5~8/6)	270	0
	子ども会協議会事業/ウグイの稚魚の飼育と放流事業(6/21、10/11)	8	0
	子ども会協議会事業/野外活動体験教室(川遊び(7/4)、キャンプ(8/1~2)、里山遊び(8/29))	105	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	<p>事業に参加した子どもたちは、普段の生活の中では体験できない貴重な体験ができたと考えられます。事業が6月~9月に集中しているので、22年度は里山遊びを10月にずらし、新規事業として「子ども会リーダー教室」を3月に開催する予定です。</p> <p>上田地域以外の子どもの事業への参加が少ない傾向にあるので、事業実施日、場所等を検討していきます。(22年度は里山遊びを武石巢栗溪谷で実施する予定)</p>
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①指導者養成事業に、より多くの方が参加されるように、事業の内容を検討することが必要ではないかと考えます。</p> <p>②里山遊びを武石地域で実施するように、体験活動を地域ごとに分散して開催することにより、単位子ども育成会の活動実践力を養うことが必要です。</p>
今後の方針等	<p>①指導者養成講座については、多くの方が参加しやすくなるような、テーマの選定及び講習日の決定を行っていきます。また、受講された方には、きちんと学んだ知識・技能を地域に継承してもらうよう伝達していきたいと考えております。</p> <p>②今後も地域の子ども会育成会等と連携して、各地域ごと体験活動を開催できるようにしたいと考えます。</p> <p>今年度の全体事業として実施した各種青少年体験事業を参考に、各自治会や地域単位で実施してもらえようように、単位子ども会育成会を中心に呼びかけていきます。</p> <p>事業を実施する場合、子どもたちに主体性を持たせ、自主的・自発的に様々な活動に参加できるように内容となるように、さらに工夫していきます。</p>

平成21年度 事業評価シート

4-②

事業名	市内大学との連携による生涯学習環境の拡充	担当課	生涯学習課
------------	----------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	地域の「知」の資源である市内4大学と連携して、各大学を会場とした新たな市民講座を開設して生涯学習環境の拡充を図ります。(平成21年度からの新規事業)		
達成状況(年度末)	市と市内4大学が地域に開かれた共通の学科「未来学科」を設立し、10月7日から11月16日までの間に、市内4大学のキャンパスで各1講座ずつ開催し、133名が受講しました。(市内外・県外からの受講者も有) 「未来」を共通のテーマに、大学の最先端の学びを生活に密着した内容で実施しました。大学によっては、キャンパスツアーやフィールドワークを実施しました。 学びの意欲を高めるため、全講座受講者15名には修了証を発行しました。市内のケーブルテレビ共催により、欠席者や会場に来られない人もメディア受講(後日ケーブルテレビの放送を見て受講)し、レポート提出することで修了できる方法も実施したところ、15名のうち1名がこの方法により修了しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	4大リレー講座開催事業(総額)	106	0
	大学担当者との調整会議の開催(2回)	0	0
	チラシ作成(1,200部)と広報(9/1号)への掲載およびケーブルテレビ(2社)と共催	50	0
	上田女子短大(10/7)、信州大学(10/24)、長野大学(11/8)、工科短期大学校(11/16)	56	0
参加者アンケート集計	0	0	

自己評価	B	
今後の課題等	21年度初めての講座だったが、受講者の満足度は高く、アンケート結果では、「大学のイメージが変わった」「生活に活かせることがあった」と答えた受講者が7割を超えました。22年度以降の継続希望も多いため、22年度にどのように展開していくか、大学との調整検討が必要です。修了証を発行した受講者の活用も検討する必要があります。	
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①今後の発展が最も期待できる事業です。4大学が持つ専門性を生かした講座を企画することで、上田から全国に発信できる講座になります。さらには、講座を連続して行うことで、上田市に宿泊して受講する者もでてくるのではないかと期待します。大学と旅行業者が連携して実施した例などもあります。 ②将来的には、講座の開催のための連携に固執せずに、市内に4つの大学があるという特性を生かして、幅広い分野で連携されることを期待します。	
意見に対する考え方	①受講者等による運営委員会を設け、その中で市民ニーズに沿った講座のあり方を大学と共に考え、段階を踏みながら、様々な展開をしていきたいと考えています。 ②昨年の打合せ会議では、リレー講座を継続していく中で、各大学による中学生や高校生を対象にしたセミナーの開催なども意見として出されています。大学側の思いと市民の学びの希望がマッチできるようにコーディネートしていきたいと考えています。	
今後の方針等	1年目である21年度の反省を踏まえて、22年度以降の方針を検討する会議を開催します。現在は、市内4大学との連携だが、数年後には専門学校等との連携も視野に入れていきたいと考えます。	

平成21年度 事業評価シート

4-③

事業名	人権同和教育推進事業	担当課	生涯学習課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	基本方針策定後の2年目として、更なる人権同和教育の推進に努め、「上田市人権尊重のまちづくり条例」に基づいた人権同和教育と人権啓発に努めるとともに、人権の尊重が日常生活の中で具体的な態度や行動に現れるよう、地域の実情を踏まえつつ、学校人権同和教育・社会人権同和教育を通じて推進します。		
達成状況(年度末)	人権同和教育の基本方針に基づき、人権の尊重が日常生活の中で具体的な態度や行動に現れるよう、学校、地域、団体、企業等日常生活上関わりがあるあらゆる場所で人権教育、人権啓発を更に推進するため、講演会102回、研修会436回を開催し、それぞれ年間目標値（講演会：100回、研修会：400回）を達成しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	学校教職員人権同和教育研修推進事業	380	0
	自治会人権同和教育推進事業	1,335	0
	社会教育関係団体人権同和教育推進事業	1,076	0
	地域人権同和教育の推進	2,214	416
	企業人権同和教育の推進	200	0

自己評価	B
-------------	----------

今後の課題等	自治会・地域、学校、職域、市民団体等で人権同和教育学習会等、また人権啓発活動に積極的に取り組み、長年の実績により人権意識の高揚が図られ、人権尊重のまちづくりに一定の成果を上げました。 しかしながら、個々の生き方との関わりや社会の課題としての受け止め方が不十分で、差別解消に向けての行動に高まれません。内容や方法の努力工夫を行なっているものの、変化・多様化する住民一人ひとりの内面にまで浸透しにくいのが現状で、今後の課題と考えます。
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見 ①研修会や学習会を、ワークショップ形式により小グループ単位で実施することは、参加者が人権問題を自分の問題として受け止めやすくなる効果が期待できます。また、より多くの方がこの研修会や学習会に参加されることを期待します。 ②学校における人権同和教育の意義を再確認し、学校教職員に対する人権同和教育を推進してもらいたいと考えます。
今後の方針等	意見に対する考え方 ①今後は、ワークショップ等新たな手法による参加型学習会を設定するとともに、私たちの身近にある人権問題を取り入れ、多くの方が参加できる多様な学習機会の提供に努めていきます。 ②学校人権同和教育の意義・重要性を再確認し、人権同和教育に焦点を充てた講演会、授業研究会等の実施、また校種間連携による共同研究などを継続的に行い、教職員の人権意識と指導力の向上に努めていきます。
今後の方針等	人権同和教育の基本方針に基づき、各関係機関・団体等と連携を図り、学校及び社会人権同和教育の推進と啓発活動の充実を図り、すべての人々がお互いの人権を尊重し合える社会づくりに努めていきます。

平成21年度 事業評価シート

4-④

事業名	青少年育成対策事業	担当課	生涯学習課
------------	-----------	------------	-------

取組方法(年度当初)	少年補導委員活動の定着を図り、青少年育成関係機関、団体及び地域住民等と連携し青少年の育成対策、環境浄化運動及び非行防止活動を定期的を実施します。		
達成状況(年度末)	地域の社会環境の実態を知ってもらうために、少年補導委員と地域住民が協力し、一日補導活動を2回、環境チェック活動を3回実施し、協力者延べ532人を含め、延べ1,322人が従事しました。また、1班あたり年11.7回の街頭補導活動を実施し、延べ2,055人が従事しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	定期補導活動(月1回)	0	0
	一日補導活動(年2回)	140	0
	環境チェック活動(年3回)	0	0

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	平成21年度は、上田・丸子・真田・武石4地域による全市の活動としては2年目でした。今後、各地域の特性を生かしながら、より統一した活動が行えるよう取組を進めていきます。また、22年度は少年補導委員任期の2年目に当たることから、経験を重ねつつ活動方法等の工夫や研修を図りながら、補導活動の一層の充実に努めていきます。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①補導活動は、大変地道な活動であるが、成果もあらわれてきているので、是非継続的に実施されていくことを期待します。</p> <p>②青少年の健全な育成のためには、育成事業と対策事業を同時に実施していく必要があります。</p>
意見に対する考え方	<p>①「地域の子どもは地域みんなで見守り、育てる」をテーマに、各自治会選出の補導委員を中心にし、引き続き各地域で活動を継続していきます。</p> <p>②学校関係や警察関係、市長部局、各青少年団体等との連絡を密にしながら、育成事業と対策事業を一体となって推進してまいります。</p>
今後の方針等	<p>子どもたちの心理や行動についての理解を深め、情報把握に努めます。他地域や関係諸機関等とも連絡を取り合い、広く子どもたちを見守り援助できるようにします。</p> <p>少年補導員の活動結果を青少年育成事業に反映させるとともに、教育機関や市長部局との連携のもと、多様な育成対策事業を展開できるようにします。</p>

平成21年度 事業評価シート

4-⑤

事業名	社会教育施設整備事業	担当課	生涯学習課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	図書館や公民館などの社会教育施設の整備について、それぞれの公民館や地域教育事務所と調整し、全体的な整備計画を立てるとともに、市民の声を聞きながら各施設の基本計画ができるよう検討を進めます。		
達成状況(年度末)	<p>整備を必要とする社会教育施設の整備年度と概算事業費を決定しました。また、昨年度に設置した真田図書館建設運営研究会を7回開催し、市民の意見を設計に反映させるとともに、開館後の市民参加による運営方法について継続して話し合いを行い、3月14日にはボランティア組織設立準備会を開催しました。</p> <p>また、10月に新たに丸子図書館建設運営研究会(13人)を立ち上げ、建設について6回の会議を開催しました。</p>		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	真田図書館建設運営研究会の開催(7回)【整備方針と運営方法の検討】	0	0
	真田図書館の実施設設計の業務委託	14,028	0
	真田図書館敷地の造成工事等	62,873	0
	丸子図書館建設運営研究会の開催(6回)【整備方針の検討】	0	0

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	<p>市民による研究会の設置や学習会を開催し、施設の整備方針や市民協働による施設運営について検討を進めながら、建設工事を開始することができました。引き続き、市民の声を聞きながら施設整備を行い、利用しやすい施設運営を検討していくために市民の組織や会議の場を継続させていくことが課題です。</p>
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①真田地域と丸子地域においては、図書館建設が進められていますが、開館にあたっては、行政が担うべき部分とボランティアが担うべき部分の線引き、いわゆる役割分担を事前に明確にしておく必要があります。また、行政が責任を負うべき部分については、専門職(司書資格を有する者)を配置するなどして、しっかりとした図書館運営をしていくべきです。</p> <p>②今後期待される図書館のあり方は、図書館としての基本的な機能を保持しつつ、子育て支援、高齢者支援、ビジネス支援などの機能を持ち、人を集めることができる特徴ある図書館であると考えます。また、特徴ある図書館づくりの一環として、学校における読書指導を支援するためにも、図書館と学校の図書室における蔵書の連携を強化すべきであると考えます。</p> <p>③公民館等の施設の建設にあたっては、施工経験の豊かな業者が選定されることを期待します。また、建設にあわせて、公民館の役割についてもあらためて検討されることを期待します。</p> <p>意見に対する考え方</p> <p>①市民協働による図書館運営や一部民間委託による市民サービスの向上に努め、役割分担をしながら進めていきます。職員配置については、非常勤職員を含め、できる限り専門職の登用に努めていきます。</p> <p>②市民の課題を解決するお手伝いができるよう、レファレンス能力の向上に努めていきます。市内全小中学校にエコールを接続できたので、学校支援を行っていきます。</p> <p>③公民館等の施設整備は、より多くの地域の方の声を聞きながら進め、適正な施工管理を図っていきます。あわせて住民主体の持続的な地域づくりを推進していく機会ととらえ学習活動を行っていきます。</p>
今後の方針等	<p>真田図書館においては、22年内に開館し、市民協働による図書館運営を進めます。</p> <p>丸子図書館においては、22年度内に用地を取得し、研究会の意見を反映させながら実施設計を作成します。</p> <p>城南公民館においては、事業説明会を開催し、年度内に実施設計の作成と用地の取得を行います。</p>

平成21年度 事業評価シート

5-①

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当課	体育課
------------	------------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	地域に住んでいる人なら年代、性別に関係なく誰もが気軽に参加できる総合型地域スポーツクラブ（さなだスポーツクラブ、たけしスポーツクラブ、うえだ総合型地域スポーツクラブUSC）に対する運営費の支援を継続します。また、丸子地域における総合型地域スポーツクラブの設立に向け支援を行うほか、広報うえだ等を活用し、活動内容等についての広報活動を実施します。		
達成状況(年度末)	<p>「うえだ総合型地域スポーツクラブUSC」、「さなだスポーツクラブ」、「たけしスポーツクラブ」の各クラブに対し運営費補助を行うことにより、各スポーツクラブの活動（教室、大会等の開催）支援を行いました。また、既設3団体の活動状況等について「広報うえだ」により市民に周知しました。</p> <p>なお、2月に丸子地域に設立された「オヤジ改造倶楽部」に関する情報を報道機関に提供しました。</p>		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① うえだ総合型地域スポーツクラブUSCへの事業補助	2,000	0
	② さなだスポーツクラブへの事業補助	1,500	0
	③ たけしスポーツクラブへの事業補助	400	0
	④ 「広報うえだ」で活動内容の広報の実施	0	0
	⑤ 「オヤジ改造クラブ」(丸子地域)設立の支援	0	0

自己評価	A
-------------	----------

今後の課題等	地域ぐるみの世代を超えたスポーツ活動の推進のために、設立された総合型地域スポーツクラブについて、財政的な支援が必要と考えます。また、総合型地域スポーツクラブは、会員の受益者負担による自主運営が原則となるため、今後は、財政的な支援のみではなく、自立に向けての広報等の支援を進めます。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①4地域すべてに総合型地域スポーツクラブが設立されたことから、今後は各地域のクラブにおける指導者の養成に重点を置き、各地域のクラブ活動が将来にわたって発展していくことを期待します。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブを多くの方に知ってもらうために、積極的にPRされることを期待します。</p>
意見に対する考え方	<p>①総合型地域スポーツクラブが受益者負担により継続、安定した運営を行っていくためには、指導者の資質の向上、教室、イベントの内容の充実等による会員の確保が必要であり、今後は、各総合型地域スポーツクラブの指導者の確保と資質の向上のための、指導者研修会等の支援が必要と考えています。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブの活動内容等を市民の皆様知ってもらうために、広報等を活用し、積極的に情報提供を行ってまいります。</p>
今後の方針等	継続したスポーツ活動の推進を図るため、総合型地域スポーツクラブ設立後の一定期間について、財政的支援を行います。また、受益者負担による自主運営を促すとともに、会員の増加につながる広報活動や各クラブの情報交換のための連絡会議を実施します。

平成21年度 事業評価シート

5-②

事業名	上田市スポーツ振興計画策定事業	担当課	体育課
------------	-----------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	地域の特色を生かしたスポーツ振興及びスポーツ環境の整備を計画的に推進する「上田市スポーツ振興計画」の策定を進めます。		
達成状況(年度末)	「上田市スポーツ振興計画」策定のため、委員の公募等を行い、上田市スポーツ振興審議会の委員を選定しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	団体推薦、個人依頼、公募による審議会委員の選定	0	0

自己評価	C
-------------	----------

今後の課題等	第一次上田市総合計画、長野県スポーツ振興計画などの上位計画との整合を図りながら、地域の特色を活かした計画策定が求められています。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①生涯スポーツ社会の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブ支援事業やスポーツ施設整備事業などの各種体育振興事業は、スポーツ振興計画のなかに位置付けられると考えます。したがって、スポーツ振興計画を早急に策定されるよう努力されたい。
意見に対する考え方	①各スポーツ団体や関係者の意見等を取り入れ、上田市スポーツ振興審議会での審議と答申をもとに、平成23年度を初年度とした上田市独自のスポーツ振興計画を作成します。
今後の方針等	上田市スポーツ振興計画を平成22年度内に策定します。

平成21年度 事業評価シート

5-③

事業名	スポーツ施設整備事業	担当課	体育課
------------	------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	市民が安心して利用できる施設整備を進めるとともに、必要な改修工事等を計画的に進めます。 (真田体育館屋根改修工事を年内に実施) 各地域ごとに異なっている体育施設の使用料や手続き等の統一に向け、準備を進めます。		
達成状況(年度末)	各地域において、緊急性の高いものから改修工事等を実施しました。 (染屋台グラウンド・スタンド解体工事、依田窪プールろ過機更新工事、真田体育館屋根改修工事、真田運動公園テニスコート改修工事など) また、国の緊急経済対策に伴う8号補正予算において、丸子総合グラウンドバックネット改修工事等18件の工事を進めております。 体育施設の使用料や手続き等について統一の条例化に向け、細部の見直しを行っております。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	体育施設の工事及び修繕	95,882	0
	学校体育施設(体育館、グラウンド)の開放	0	0
	体育施設使用料等の統一	0	0

自己評価	A
-------------	---

今後の課題等	各施設における必要な修繕箇所の中から、優先順位の高い修繕及び改修工事を行いました。各施設とも老朽化が進んでいることから、施設整備を計画的に進める必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①体育施設使用料の統一について、利用者にとっては低めの設定による統一が望ましいが、4市町村合併から4年が経過しているので、統一されることを期待します。
意見に対する考え方	①体育施設使用料の統一については、合併前の4市町村及び県内他市の状況等も参考にしながら、平成23年度から適正な料金設定による統一が図れるよう事務を進めます。
今後の方針等	市民要望を的確にとらえたいうで、計画的に施設整備を進めます。あわせて、指定管理者制度の導入、施設の統廃合についても検討します。